

数値目標の成果

1 職員総数の削減

成果 1 職員総数の削減

少子・超高齢化社会が急速に進展し、社会情勢が大きく変化する中、地方分権社会に対応した簡素で効率的な行政運営が求められています。こうしたことから、学校給食調理業務やごみ収集業務の民間委託等を実施する一方、必要な社会基盤の維持・向上を目的とした人員配置を実施するなど、柔軟な人事行政に努めました。

目 標

5年間で、平成27年4月1日の一般行政部門の職員数（2,745人）の2.0%以上を削減

平成27年4月1日
職員数
2,745人

△2.0%以上
(△54人)

平成33年3月31日
職員数
2,691人以下

実 績

平成29年4月1日の職員数 **2,695人 (△50人 △1.8%)**

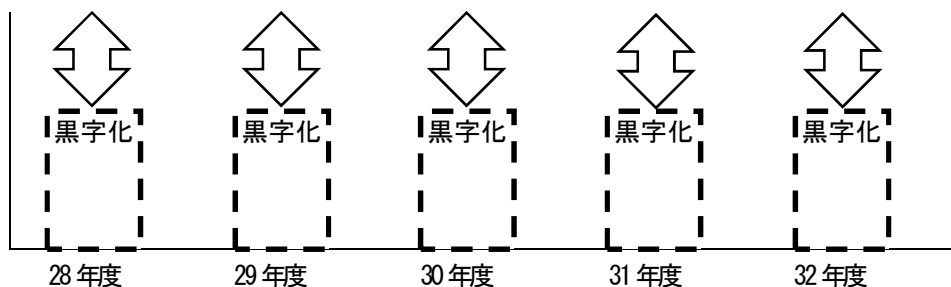
2 財政指標

成果 2 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

財政の健全性を測る指標であり、地方債等の発行収入を除いた収入と、公債費の元利償還額を除いた歳出との収支を表したもので、黒字ならば債務残高が減少することを意味します。徹底した経費の節減と効率的な予算執行に努めたことにより、平成28年度は、収支が黒字となりました。

目 標

平成28年度から平成32年度までの各年度において、基礎的財政収支の黒字を継続する。



実 績

平成28年度の基礎的財政収支 **黒字**

※現時点では、平成29年度数値の確定ができないため、平成28年度実績を成果とします。

成果3

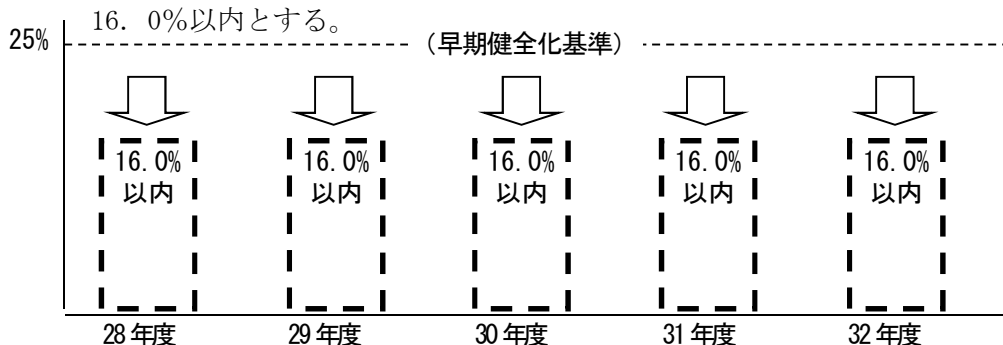
実質公債費比率

「実質公債費比率」は、一般会計等が負担する公債費（借入金の返済額）や公営企業会計の公債費にあてる繰出金などが、標準財政規模を基本とした額に占める割合です。この比率が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスの低下をまねく恐れがあります。

公債費負担の適正化・平準化に取り組んだ結果、平成28年度決算の実質公債費比率は、12.9%で、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

目標

平成28年度から平成32年度までの各年度における、実質公債費比率を概ね16.0%以内とする。



実績

平成28年度の実質公債費比率 **12.9%**

※現時点では、平成29年度数値の確定ができないため、平成28年度実績を成果とします。

成果4

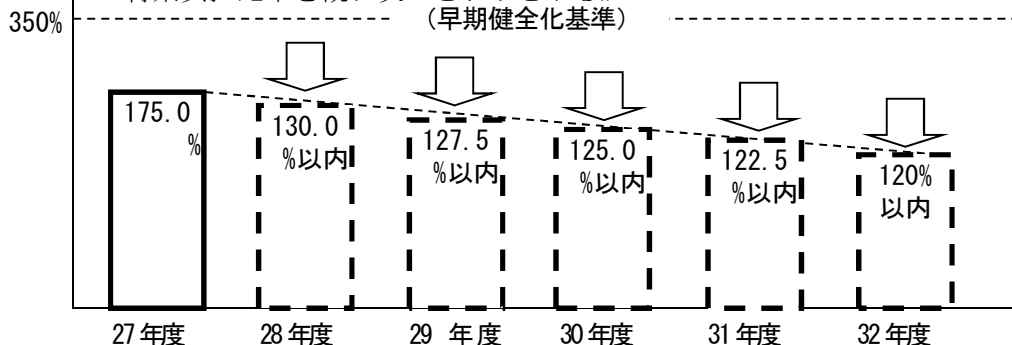
将来負担比率

「将来負担比率」は、一般会計等の借入金（地方債）や契約などで支払いを約束したものが、標準財政規模を基本とした額に占める割合です。この比率が高くなるほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

平成28年度決算の将来負担比率は、123.2%で、早期健全化基準である350.0%を下回っています。

目標

将来負担比率を概ね次のとおりとする。



実績

平成28年度の将来負担比率 **123.2%**

※現時点では、平成29年度数値の確定ができないため、平成28年度実績を成果とします。